

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成28年5月19日

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所 東
 コード番号 7621 URL http://www.ukai.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大工原 正伸
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)峰尾 亨 (TEL)042-666-3333
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,071	△1.3	165	△35.6	128	△31.1	△129	—
27年3月期	12,234	1.7	256	△33.1	187	△42.8	28	△89.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△25.20	—	△2.8	1.2	1.4
27年3月期	5.48	5.46	0.6	1.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 - 百万円 27年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,605	4,615	43.2	887.53
27年3月期	11,421	4,799	41.7	925.25

(参考) 自己資本 28年3月期 4,580百万円 27年3月期 4,764百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	508	△232	△703	211
27年3月期	944	△230	△394	639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	78	273.7	1.6
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	78	—	1.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		39.7	

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,245	5.7	163	—	135	—	125	—	24.22
通期	12,532	3.8	446	169.8	409	217.4	234	—	45.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	5,229,940 株	27年3月期	5,229,940 株
28年3月期	69,034 株	27年3月期	80,173 株
28年3月期	5,155,107 株	27年3月期	5,142,661 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年5月27日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な会計方針)	20
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	22
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(セグメント情報等)	29
(持分法損益等)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的な営業の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、一部に弱さがみられるものの政府の経済政策や日銀の金融緩和策などを背景に企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら中国をはじめとするアジア新興国の景気減速、資源価格の下落など海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による影響により、わが国の景気を下押しするリスクも存在しており、先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する外食産業においては、中食需要の高まりにより外食のみならず他業種も含めた企業間との競合が激化するなか、人材不足による採用活動費や人件費の増加、また原材料価格の高騰等の問題が深刻化し、経営環境は厳しい状況で推移しております。個人消費に関しても、雇用環境が改善に向かう一方で所得の伸びが弱く、消費マインドに足踏みがみられるなど、当社を取り巻く環境は不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社は中長期的な経営戦略として既存事業の安定した収益基盤の下で新規事業を創出、発展させていくという方針を掲げており、成長性と収益性を兼ね備えた企業を目指し、「①既存店の研鑽～何度でも足を運んでいただける店づくり～」 「②新たな魅力の創造～様々なシーンでご利用いただくために～」 「③商圏の拡大～新しいフィールドへの展開～」の3つの課題に取り組み、営業活動を進めてまいりました。

当社の新たな魅力として注力している製菓販売では、平成27年4月に焼菓子の製造に特化した製菓工房「アトリエうかい八王子工房」を新設し、品質向上と量産可能な体制を整え、更にはお客様からのご要望が多かった新商品の展開も行い、焼菓子「フルセック・サレ缶」や「菓子よろし紋様缶」「菓子よろしふきよせ」等の新商品を発売し大変ご好評いただきました。また新たな試みとして商業施設への期間限定ショップの出店を積極的に行い、平成27年9月にJR東日本品川駅構内の「エキュート品川」（東京都港区）、平成28年1月にバレンタインショップとして大丸東京店（東京都千代田区）へ出店し、製菓のブランドを幅広く知っていただく機会となり、また新たな販路拡大への足掛かりとなりました。

商圏の拡大への取り組みとしては、全日本空輸株式会社（ANA）の国際線（台湾発日本路線）ビジネスクラスの機内食サービスにて「とうふ屋うかい」監修のスペシャルメニューを平成28年1月、4月、10月の期間限定で提供することとなり、多くの方に当社のブランドを知っていただく機会となっております。

また経営体制におきましては、コーポレート・ガバナンス体制強化への社会的要求が高まるなか、当社の業務執行に対する監督機能の充実のため、平成27年6月23日開催の定時株主総会において社外取締役を1名選任し、強化を図りました。また平成28年2月に組織変更を行い、製菓をはじめとする物販商品のブランド価値の更なる向上、また今後の事業展開における迅速かつ的確な意思決定を行うことを目的に、製菓事業部を新たに新設した物販事業部に一元化いたしました。

② 当事業年度の業績全般

当事業年度の業績は以下のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失(△) (円)
平成27年3月期	12,234	256	187	28	5.48
平成28年3月期	12,071	165	128	△129	△25.20
増減率	△1.3%	△35.6%	△31.1%	—	—

当事業年度の業績は、後述のセグメントごとの業績の記載にある文化事業の来館者数減少による減収を主因に売上高12,071百万円（前事業年度比1.3%減）、営業利益165百万円（前事業年度比35.6%減）、経常利益128百万円（前事業年度比31.1%減）となりました。加えて保有する固定資産の資産価値を勘案し、2店舗について減損処理による特別損失176百万円等を計上した結果、当期純損失129百万円（前事業年度は当期純利益28百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

〔飲食事業〕

飲食事業では、それぞれの店舗がもつ独自の魅力を最大限に活かし、継続的な来店機会の創出と新規顧客の獲得のため、新しいメニューのご提案や企画・イベントを行うなど、販売促進活動に努めてまいりました。併せて店舗の世界観を更に広げる施設の改修等も積極的に行い、お客様に店舗でのひとときを喜んでいただけるような取り組みを継続して進めてまいりました。

一部店舗では施設改修に伴う店舗の稼働率低下や定休日導入に伴う営業日数の減少等の影響により来客数が減少したものの、国内における訪日外客数の推移が伸長したことを背景に、当社の都心店舗を中心にインバウンド需要の増加や、平成26年4月に開業した「銀座kappou ukai」のブランド認知の向上効果、製菓販売において新商品の展開や期間限定ショップ販売の寄与等もあり、売上高は11,112百万円（前事業年度比0.5%増）となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、箱根ガラスの森において特別企画展「魅惑の香水瓶—貴族が愛した香りの芸術—」を平成27年4月から11月に開催し、また様々な企画やイベント等を行うなど、多くのお客様にご来館いただけるようプロモーションの強化等、販促の徹底を図ってまいりました。しかしながら平成27年5月より箱根大涌谷周辺の火山活動が活発化し、6月には噴火警戒レベルが3（入山規制）まで引き上げられたことにより、箱根に訪れる観光客数が減少し、当館においてもその影響を受けて、上半期は来館者数が前年同期に比べ大幅に減少いたしました。その後、火山活動は徐々に鎮静化し、噴火警戒レベルが11月にはレベル1へと引き下げられたことに伴い、当館における来館者数は回復基調にはあるものの、上半期の減少を補うには至らず、売上高は959百万円（前事業年度比18.4%減）となりました。

(事業部別販売実績)

(単位：千円)

区分		前事業年度	当事業年度	前期比	構成比	
飲食事業	和食事業	うかい鳥山	1,327,865	1,322,298	99.6	11.0
		うかい竹亭	522,279	560,893	107.4	4.6
		とうふ屋うかい大和田店	596,332	529,375	88.8	4.4
		とうふ屋うかい鷺沼店	678,734	630,381	92.9	5.2
		東京芝とうふ屋うかい	2,452,350	2,434,409	99.3	20.2
		銀座kappou ukai	200,492	228,835	114.1	1.9
		計	5,778,055	5,706,194	98.8	47.3
	洋食事業	八王子うかい亭	806,806	805,021	99.8	6.7
		横浜うかい亭	1,119,925	1,128,588	100.8	9.3
		銀座うかい亭	1,169,127	1,200,120	102.7	9.9
		あざみ野うかい亭	746,737	741,939	99.4	6.1
		表参道うかい亭	1,026,544	1,019,401	99.3	8.4
		グリルうかい丸の内店	304,577	313,008	102.8	2.6
		計	5,173,718	5,208,078	100.7	43.1
物販事業		107,501	197,958	184.1	1.6	
小計		11,059,274	11,112,232	100.5	92.1	
文化事業	箱根ガラスの森	1,175,068	959,058	81.6	7.9	
	小計	1,175,068	959,058	81.6	7.9	
合計		12,234,343	12,071,290	98.7	100.0	

③ 次期の見通し

わが国の経済は、緩やかな回復基調で推移することが期待される一方で、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の経済が下押しされるリスクもあり、依然として先行きは予断を許さない状況です。

外食産業におきましても、個人の消費に対するマインドは景気見通しの不透明感から力強さに欠け、底堅い動きでの推移が予想され、加えて人材不足による人件費や食材価格の高騰などの問題も抱え、非常に厳しい経営環境が続くと想定されます。

このような状況のなか、飲食事業では既存店舗の中長期的な成長を鑑み、店舗運営の適正化を継続して進めてまいります。その一つとして実施している定休日の導入を拡大いたします。これはお客様に対し最上級のおもてなしを実現するための体制づくりであり、昨今問題となっている人材の確保・育成への課題に対し労働環境をより一層改善させることで、より良い人材の確保、従業員のモチベーションの向上に繋げてまいります。また定期的な店舗施設のメンテナンスを実施する日としても活用し、心地の良い食空間づくりを行い、今後のサービス力向上を図ってまいります。更にはメニュー内容、価格等の見直しを行い、お客様が当社店舗の料理に求める高い品質を維持し、より魅力のあるお料理をご提供してまいります。一方、当社が物販事業の主軸として展開している製菓においては、引き続き魅力のある新規商品の投入や生産能力の増強を進め、飲食事業の新しい柱となるよう収益性の向上を図ってまいります。

文化事業では、箱根ガラスの森が平成28年8月に開館20周年を迎えます。これにあたり次期は「開館20周年特別企画展一炎と技の芸術 ヴェネチアン・グラス展一」の企画展を柱に、その他春夏秋冬になぞらえた様々な企画・イベントの開催によりソフト面の充実を図り、多くのお客様にご来館いただけるようプロモーション強化を行ってまいります。特に当期発生した大涌谷の火山活動の活発化により減少した団体客の取り込みに対しては、旅行会社等への積極的な営業を行い、送客につながる営業活動に注力してまいります。

これらの施策により売上を伸長させ、費用面においては、引き続きサービス力向上に必須となる人件費、安全安心を守る衛生関連費、快適な食空間を演出する上での消耗品費、修繕費等の必要な経費と、削減できる経費を見極め、適切な収益の確保に努めてまいります。

以上のような状況を踏まえ勘案した結果、売上高は12,532百万円（当事業年度比3.8%増）、営業利益は446百万円（当事業年度比169.8%増）、経常利益は409百万円（当事業年度比217.4%増）、当期純利益は234百万円（当事業年度は当期純損失129百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ816百万円減少し、10,605百万円（前事業年度比7.2%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が427百万円、有形固定資産が444百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ632百万円減少し、5,989百万円（前事業年度比9.6%減）となりました。主な要因は、有利子負債が653百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ184百万円減少し、4,615百万円（前事業年度比3.8%減）となりました。主な要因は、当期純損失129百万円、剰余金の配当77百万円により利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ427百万円減少し、211百万円（前事業年度比66.9%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は508百万円（前事業年度比46.2%減）となりました。主な要因は、収入の内訳として減価償却費548百万円、減損損失176百万円、支出の内訳として税引前当期純損失51百万円、未払消費税等の減少額142百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は232百万円（前事業年度比0.8%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により214百万円の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は703百万円（前事業年度比78.2%増）となりました。主な要因は、配当金の支払により77百万円、借入金の返済により644百万円の支出があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	31.7%	33.7%	41.2%	41.7%	43.2%
時価ベースの自己資本比率	60.1%	68.9%	94.8%	104.3%	129.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1年	6.1年	5.4年	4.1年	6.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1倍	8.5倍	15.4倍	23.0倍	15.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。財務基盤の健全性の確保と中長期的な安定配当の継続とのバランスを勘案し、株主の皆様へ適正に利益還元することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、この配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、平成28年3月期の業績、今後の事業計画及び経営環境などを総合的に勘案し、株主の皆様への適正な利益還元の観点から1株当たり15円とさせていただきます予定です。

内部留保資金の使途につきましては、財務体質の強化を図りながら、更なる成長への戦略投資に充当していきたいと考えております。

次期の配当につきましては、引き続き上記の基本方針に基づき、1株あたりの年間配当額を18円と予定しております。

なお当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、平成28年3月31日現在において当社が判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 食品の安全性について

昨今頻発している産地偽装や食中毒、放射性物質による食品汚染などの食の安全性を脅かす問題に対し、当社は日頃より食品の検査体制の更なる充実や生産履歴の明確化に万全を尽くしております。

しかしながら、今後当社における安全・安心な使用食材の確保が困難となる場合や上記問題等に起因して外食利用が手控えられた場合には、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の調達について

お客様に提供する食材等は多種多様にわたるため、異常気象や大規模災害、安全性問題などの発生等により、これらの食材の調達が広範囲かつ長期にわたり阻害された場合や仕入単価が高騰した場合には、業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

③ 法的規制について

当社は、事業活動を行う上で、さまざまな法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、当社に影響を及ぼす可能性があります。

特に当社は、飲食店として食品衛生法により規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。また、食中毒事故を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、店舗における在庫等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業停止等の処分を受けることがあります。

今後、食品衛生法の規定に抵触し、営業停止等の処分を受けた場合、当社の業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

④ 固定資産の減損について

当社は、所有する固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、外部環境の変化等により収益性が著しく低下した場合、当社の保有する資産等について、減損損失を計上する可能性があり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有利子負債・金利変動について

当社の平成28年3月期末の有利子負債残高は3,207百万円となっており、総資産に対する割合が30.2%となっております。また、同有利子負債においては、金利変動型の借入がほとんどを占めており、急激な金利上昇の局面では支払金利コストが増大し業績に影響を受ける可能性があります。

また、シンジケート・ローンによる借入には、純資産の維持及び利益の維持に関する財務制限条項が付されております。同条項に定める所定の水準を維持できなかった場合、期限の利益を喪失する可能性があり、今後の業績、財務状況の推移によっては、経営に重要な影響を与える可能性があります。

過去3年間の有利子負債総額の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
長期借入金	4,228	3,756	3,111
リース債務	69	105	96
有利子負債合計	4,297	3,861	3,207

⑥ 自然災害について

当社は、関東地区に事業基盤を有しており、将来この地域で地震や異常気象等の大規模災害が発生し、店舗の営業休止や営業の縮小等が生じた場合には業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

また、上記の自然災害に起因して電力・ガス・水道等の使用の制限、日本市場における消費意欲の低下といった影響を受ける場合にも、業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

⑦ システム障害について

当社は、通信ネットワークやコンピュータシステムを使用しオペレーションを実施しております。リスク分散のため外部のデータ・センターに業務を委託しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、業務に支障をきたし業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

⑧ 個人情報の取り扱いについて

当社は、多数の個人情報を保有しており、全社を挙げて適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、飲食店の経営及び文化事業（美術館）の運営等を主な事業内容とし、事業活動を展開しております。

(1) 飲食事業について

当社は、和食及び洋食料理のディナーレストランの経営と物販商品の開発・製造及び販売を行っております。平成28年3月末現在の店舗数は和食料理店6店舗、洋食料理店6店舗、洋菓子店1店舗になります。

和食料理店（和食事業）は、うかい鳥山（いろり炭火焼料理）、うかい竹亭（懐石料理）、とうふ屋うかい大和田店・とうふ屋うかい鷺沼店・東京芝とうふ屋うかい（とうふ料理）、銀座 kappou ukai（割烹料理）の営業を行っております。

洋食料理店（洋食事業）は、八王子うかい亭・横浜うかい亭・銀座うかい亭・あざみ野うかい亭・表参道うかい亭（高級鉄板料理）、グリルうかい丸の内店（グリル料理）の営業を行っております。

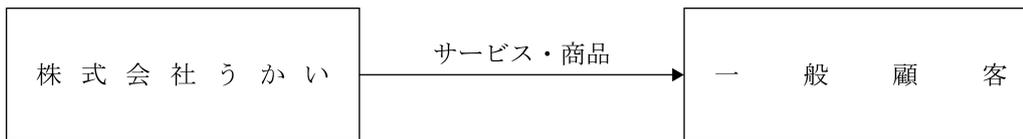
洋菓子店（物販事業）は、アトリエうかい（製菓工房・店頭販売）の営業を行っております。

(2) 文化事業について

当社は、箱根ガラスの森を運営しております。

箱根ガラスの森では、ヴェネチアン・ガラスの美術工芸品の展示及び併設するミュージアム・ショップでの商品販売、レストラン等の営業を行っております。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。



飲食店の経営及び
文化事業（美術館等）の運営

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「利は人の喜びの陰にあり」を基本理念として掲げております。この理念のもとに全社員が共通の認識をもち、お客様に幸せな気持ちを感じていただき、非日常の時間と空間を提供することに努めております。

当社のレストランや美術館が、食や美術を通して多くの方に喜び、感動、豊かさ、絆、癒しなどを提供して、社会に貢献できることを第一義とし、魅力ある企業をつくりあげることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

重視する経営指標は、売上高営業利益率、売上高成長率、ROE（株主資本利益率）としております。

当社は、既存事業の安定した収益基盤のもとで新規事業を創出、発展させていくという方針を掲げており、成長性と収益性を兼ね備えた企業を目指しております。また併せて資本効率を注視し、企業価値と株主利益の更なる向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は少子高齢化問題や食の安全安心への関心の高まり等、非常に厳しい状況にあります。市場規模は横ばい若しくは縮小傾向にあるなかで、顧客ニーズは多様化し、企業間の競争は更に激しくなることが予想されます。このような環境のなか、当社はお客様から選択していただけるような存在価値を常に発揮し続けることに、我々の真の成長はあると考えております。

当社が創業以来、大切に守ってきた基本理念「利は人の喜びの陰にあり」、経営精神「当社にかかわる全ての人々を大切に、そしてその全ての人々により大切にされる企業でありたい」、店舗理念「100年続く店づくり」に込められた想いを未来にしっかりと繋ぎ、継続的な成長と収益性向上を図るために、具体的に以下の課題を掲げ、企業価値向上に邁進してまいります。

① 既存店の研鑽

当社は、店舗理念「100年続く店づくり」を掲げ、「お客様に喜びや感動を味わっていただきたい」という想いのもと、出店した一つひとつの店舗を大切に育ててまいりました。この既存店の安定的な成長とブランドの浸透が当社の支柱であり、今後の成長、企業価値の向上を目指す上で最重要であると考え、ハード・ソフト両面を研鑽し、強化してまいります。

当社の店づくりにおいて根幹となる3つの要素「物語のある空間」「最高の料理」「おもてなしの心」をぶらすことなく深化させ、またお客様が心からの感動の時間を味わえる店へ進化させてまいります。

そのなかで特に喫緊の課題となっているのが、店舗の改装・改修です。創業店であるうかい鳥山は築年数が50年を超え、その他多くの店舗で長い年月の経過により、新しい時代に合わせた居住性の向上やバリアフリー対策等が必要となっております。店舗の未来をつくるうえで、施設の充実や新たな世界観を演出する改修等は必要不可欠であり、これらを積極的に進め、お客様へ極上のひとときをご提供すべく、食空間のより良い環境づくりを継続してまいります。

また、当社の店舗の価値は人の温もりが感じられる「おもてなし」があってこそより高まるものであり、うかいの文化を継承する人材確保・育成や労働環境の向上についても重要課題であると考えております。外食産業の人材不足問題は当社においても懸念事項であり、採用活動の強化や研修制度の拡充、より良い労働環境づくりに注力してまいります。

② 新たな魅力の創造

「利は人の喜びの陰にあり」という想いのもと、当社の更なる成長を図る上でお客様一人ひとりとより関係性を深め、様々なシーンで当社をご利用いただけるよう、新たな事業の構築にも注力してまいります。まずはレストランの余韻を感じ、日常的にうかいの味を楽しんでいただくことを目的に、お土産品や贈答品等の製造・販売を行う物販事業の確立を進めております。

物販事業は平成28年2月の組織変更で製菓を含めた当社物販商品のブランド価値の更なる向上と事業展開における迅速かつ的確な意思決定を行うことを目的に設立いたしました。この物販の柱となる製菓は平成27年4月に工房を設立し、生産能力の拡大を図ると同時に新商品の開発に取り組み、主に当社の店舗販売を中心に売上をのばしております。一方で生産・販売のバランスや効率的な経費用といった課題も見えてきており、今後和食・洋食に並ぶ事業として成長をさせていくために、課題を踏まえた更なる量産体制の確立と販路の拡大を着実に進めてまいります。

また、製菓以外の商品についても開発を進めるほか、より使い勝手の良い通信販売の仕組みづくり等にも注力し、成長戦略の一翼を担えるように物販事業を確立させてまいります。

③ 商圏の拡大

少子高齢化による市場縮小が想定されるなか、当社は新たな商圏の開拓に向けた取り組みが急務であると考えております。既存店舗を研鑽し、その魅力を海外も含めた広い視野で積極的に発信していくことを軸に、当社店舗にわざわざ訪れたくなるようなブランドの構築に注力してまいります。

なかでも海外に向けたブランド発信は、国の観光客誘致政策や東京オリンピックの開催決定等の後押しにより訪日外客数が伸長傾向にあるなかで、商圏の拡大を見据えた重要な課題の一つとなっております。

その一環として御盟晶英酒店股份有限公司（ホテル業、本社：台湾高雄市）が建設しているF I Hリージェントグループのホテル「高雄晶英酒店」内のレストラン運営への協力による初の海外出店の準備を全社を挙げて進めております。今回の運営協力という形は、当社にとって新たな出店形態であり、今後当社のブランド力強化や商圏の広がり可能性を秘めた店舗として非常に期待しております。

また、海外出店の地である台湾と日本を結ぶ全日本空輸株式会社（ANA）の国際線で機内食の監修をすることとなり、平成28年1月、4月、10月の期間限定で提供しております。このような他社とのコラボレーションや新しい地域への展開なども模索してまいります。

④ 新店・新業態への挑戦

既存ブランドの希薄化を防ぐためにも、既存業態から派生した要素を持ち、うかいの新たな魅力を広げ当社のブランド力向上に貢献する新規出店を考えてまいります。

その先駆けとして平成28年2月に大手町へ新規出店する旨を決定いたしました。平成29年春のオープンを目指し、現在魅力的な店舗となるよう準備を進めており、まずはこの新店開業に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

今後もお客様に新たな付加価値を提供できるよう、新規事業や業態を検討し、当社の成長と企業価値の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,521	211,643
売掛金	399,431	448,896
商品及び製品	211,692	222,451
原材料及び貯蔵品	243,521	270,074
前払費用	123,959	112,748
繰延税金資産	77,356	63,007
その他	23,002	21,028
貸倒引当金	△258	△80
流動資産合計	1,718,227	1,349,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 9,319,663	*1 9,341,650
減価償却累計額	△5,368,196	△5,665,938
建物(純額)	3,951,466	3,675,712
構築物	1,919,743	1,906,730
減価償却累計額	△1,473,418	△1,537,616
構築物(純額)	446,325	369,114
車両運搬具	10,129	8,722
減価償却累計額	△8,120	△7,136
車両運搬具(純額)	2,008	1,586
工具、器具及び備品	1,429,216	1,520,974
減価償却累計額	△1,227,754	△1,294,273
工具、器具及び備品(純額)	201,462	226,700
土地	*1 2,404,633	*1 2,365,444
リース資産	152,179	120,922
減価償却累計額	△110,717	△95,421
リース資産(純額)	41,461	25,501
建設仮勘定	66,820	5,907
美術骨董品	1,082,574	1,082,574
有形固定資産合計	8,196,753	7,752,541
無形固定資産		
借地権	13,775	12,999
ソフトウェア	51,788	29,940
電話加入権	3,123	3,123
リース資産	70,529	76,890
水道施設利用権	722	598
無形固定資産合計	139,939	123,551

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	47,060	42,879
出資金	250	250
長期前払費用	52,527	41,311
繰延税金資産	248,234	268,504
敷金及び保証金	1,013,769	1,020,928
その他	5,190	5,372
投資その他の資産合計	1,367,031	1,379,246
固定資産合計	9,703,723	9,255,339
資産合計	11,421,951	10,605,109
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,918	315,346
1年内返済予定の長期借入金	※1 644,500	※1 652,000
リース債務	37,240	31,691
未払金	242,934	276,732
未払費用	263,858	266,721
未払法人税等	33,209	85,514
未払消費税等	204,174	61,352
前受金	81,019	75,158
預り金	61,305	75,708
賞与引当金	97,468	101,427
その他	528,756	214,852
流動負債合計	2,492,384	2,156,505
固定負債		
長期借入金	※1 3,111,500	※1 2,459,500
リース債務	67,768	64,640
長期預り保証金	—	338,804
退職給付引当金	819,099	835,704
資産除去債務	126,425	132,873
その他	5,269	1,941
固定負債合計	4,130,063	3,833,464
負債合計	6,622,447	5,989,970

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,291,007
資本剰余金		
資本準備金	1,836,412	1,836,412
その他資本剰余金	205,025	213,346
資本剰余金合計	2,041,438	2,049,758
利益剰余金		
利益準備金	64,400	64,400
その他利益剰余金		
別途積立金	900,000	900,000
繰越利益剰余金	603,917	396,744
利益剰余金合計	1,568,317	1,361,144
自己株式	△152,903	△131,712
株主資本合計	4,747,860	4,570,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,953	10,250
評価・換算差額等合計	16,953	10,250
新株予約権	34,691	34,691
純資産合計	4,799,504	4,615,139
負債純資産合計	11,421,951	10,605,109

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
飲食事業収入		
飲食収入	10,710,218	10,706,163
商品売上高	349,056	406,068
飲食事業収入合計	11,059,274	11,112,232
文化事業収入		
入場料等収入	460,621	376,401
商品売上高	502,167	402,798
飲食収入	212,280	179,857
文化事業収入合計	1,175,068	959,058
売上高合計	12,234,343	12,071,290
売上原価		
飲食事業収入原価		
飲食収入原価	4,898,149	4,896,939
商品売上原価	159,683	160,101
その他売上原価	122,271	178,782
飲食事業収入原価合計	5,180,103	5,235,823
文化事業収入原価		
入場料等収入原価	200,398	200,637
商品売上原価	215,853	174,147
飲食収入原価	72,551	55,106
文化事業収入原価合計	488,803	429,891
売上原価合計	5,668,907	5,665,714
売上総利益	6,565,435	6,405,575
販売費及び一般管理費		
販売促進費	475,363	368,976
役員報酬	203,380	209,194
給料及び手当	2,109,649	2,171,534
賞与引当金繰入額	61,634	62,122
退職給付費用	110,772	50,383
福利厚生費	345,805	364,613
水道光熱費	257,668	233,094
消耗品費	226,465	203,172
修繕費	160,089	186,999
衛生費	219,915	229,235
租税公課	103,091	118,820
賃借料	724,872	726,337
減価償却費	377,677	397,289
その他	932,211	918,507
販売費及び一般管理費合計	6,308,597	6,240,281
営業利益	256,837	165,294

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,099	5,099
受取配当金	838	915
受取保険金	6,058	620
雑収入	17,324	25,541
営業外収益合計	29,320	32,176
営業外費用		
支払利息	51,316	43,024
賃借料	10,119	10,119
支払保証料	6,712	8,060
保険解約損	25,320	—
雑損失	5,600	7,413
営業外費用合計	99,069	68,617
経常利益	187,088	128,852
特別利益		
固定資産売却益	※1 279	—
特別利益合計	279	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 10,645	※2 4,696
減損損失	—	※3 176,100
特別損失合計	10,645	180,796
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	176,723	△51,943
法人税、住民税及び事業税	40,861	80,376
法人税等調整額	107,662	△2,394
法人税等合計	148,523	77,982
当期純利益又は当期純損失(△)	28,199	△129,926

売上原価明細書

1. 飲食事業収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 飲食収入原価					
(1) 材料費		2,681,427	51.8	2,649,231	50.6
(2) 労務費		1,538,449	29.7	1,546,390	29.5
(3) 経費		678,272	13.1	701,318	13.4
飲食収入原価		4,898,149	94.6	4,896,939	93.5
2. 商品売上原価		159,683	3.1	160,101	3.1
3. その他売上原価		122,271	2.4	178,782	3.4
合計		5,180,103	100.0	5,235,823	100.0

(注) 飲食事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

2. 文化事業収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 入場料等収入原価					
(1) 人件費		46,892	9.6	51,026	11.9
(2) 経費		153,505	31.4	149,611	34.8
入場料等収入原価		200,398	41.0	200,637	46.7
2. 商品売上原価		215,853	44.2	174,147	40.5
3. 飲食収入原価		72,551	14.8	55,106	12.8
合計		488,803	100.0	429,891	100.0

(注) 文化事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,291,007	1,836,412	200,815	2,037,227	64,400
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,291,007	1,836,412	200,815	2,037,227	64,400
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益又は当期 純損失(△)					
自己株式の処分			4,210	4,210	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,210	4,210	—
当期末残高	1,291,007	1,836,412	205,025	2,041,438	64,400

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	900,000	629,349	1,593,749	△179,412	4,742,572
会計方針の変更による 累積的影響額		13,134	13,134		13,134
会計方針の変更を反映 した当期首残高	900,000	642,484	1,606,884	△179,412	4,755,706
当期変動額					
剰余金の配当		△66,766	△66,766		△66,766
当期純利益又は当期 純損失(△)		28,199	28,199		28,199
自己株式の処分				26,509	30,720
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△38,566	△38,566	26,509	△7,846
当期末残高	900,000	603,917	1,568,317	△152,903	4,747,860

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	10,514	10,514	34,691	4,787,777
会計方針の変更による 累積的影響額				13,134
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,514	10,514	34,691	4,800,912
当期変動額				
剰余金の配当				△66,766
当期純利益又は当期 純損失(△)				28,199
自己株式の処分				30,720
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,438	6,438		6,438
当期変動額合計	6,438	6,438	—	△1,407
当期末残高	16,953	16,953	34,691	4,799,504

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,291,007	1,836,412	205,025	2,041,438	64,400
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,291,007	1,836,412	205,025	2,041,438	64,400
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益又は当期 純損失(△)					
自己株式の処分			8,320	8,320	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,320	8,320	—
当期末残高	1,291,007	1,836,412	213,346	2,049,758	64,400

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	900,000	603,917	1,568,317	△152,903	4,747,860
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	900,000	603,917	1,568,317	△152,903	4,747,860
当期変動額					
剰余金の配当		△77,246	△77,246		△77,246
当期純利益又は当期 純損失(△)		△129,926	△129,926		△129,926
自己株式の処分				21,014	29,334
自己株式の取得				175	175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△207,172	△207,172	21,190	△177,662
当期末残高	900,000	396,744	1,361,144	△131,712	4,570,197

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	16,953	16,953	34,691	4,799,504
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,953	16,953	34,691	4,799,504
当期変動額				
剰余金の配当				△77,246
当期純利益又は当期 純損失(△)				△129,926
自己株式の処分				29,334
自己株式の取得				175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,702	△6,702		△6,702
当期変動額合計	△6,702	△6,702	—	△184,364
当期末残高	10,250	10,250	34,691	4,615,139

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	176,723	△51,943
減価償却費	513,392	548,778
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	94,445	16,605
受取利息及び受取配当金	△5,937	△6,015
支払利息	51,316	43,024
固定資産除却損	10,645	4,696
減損損失	—	176,100
売上債権の増減額 (△は増加)	27,513	△49,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,354	△37,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,227	17,428
未払消費税等の増減額 (△は減少)	154,979	△142,821
その他	51,923	54,220
小計	1,029,419	573,296
利息及び配当金の受取額	7,187	6,015
利息の支払額	△41,030	△33,255
災害損失の支払額	△3,492	—
保険金の受取額	—	620
法人税等の支払額	△47,829	△38,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	944,255	508,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△322,068	△214,655
その他	91,497	△17,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,570	△232,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△622,000	△644,500
自己株式の売却による収入	30,720	29,686
自己株式の取得による支出	—	△175
預り保証金の受入による収入	180,000	553,656
預り保証金の返還による支出	△14,852	△503,952
配当金の支払額	△66,638	△77,179
その他	△52,030	△61,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,801	△703,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318,883	△427,878
現金及び現金同等物の期首残高	320,638	639,521
現金及び現金同等物の期末残高	※1 639,521	※1 211,643

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

① 飲食事業

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 文化事業

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

本社及び飲食事業

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

文化事業

定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

借地権

存続期間を償却年数とする定額法

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10.6年)による定額法により費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた12,313千円は、「支払保証料」6,712千円、「雑損失」5,600千円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「うかい社員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は前事業年度114,364千円、当事業年度98,192千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は前事業年度79千株、当事業年度68千株であり、期中平均株式数は、前事業年度86千株、当事業年度74千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	2,576,913千円	2,352,072千円
土地	2,397,100千円	2,357,911千円
計	4,974,013千円	4,709,984千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	3,516,000千円	2,930,000千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	586,000千円	586,000千円

当座貸越契約

前事業年度(平成27年3月31日)

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	1,200,000千円

当事業年度(平成28年3月31日)

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,300,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	1,300,000千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	279千円	－千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,548千円	2,854千円
構築物	5,483千円	1,276千円
車両運搬具	－千円	0千円
工具、器具及び備品	2,013千円	564千円
美術骨董品	1,600千円	－千円
計	10,645千円	4,696千円

※3 減損損失

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
1店舗	建物等	東京都
1店舗	建物等	神奈川県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗を基本単位とし、資産のグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により投資額の回収が見込めない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に176,100千円計上しております。その内訳は建物109,723千円、構築物20,160千円、器具及び備品6,193千円、土地39,189千円、リース資産834千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.27%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,229,940	—	—	5,229,940
合計	5,229,940	—	—	5,229,940
自己株式				
普通株式(注)	94,073	—	13,900	80,173
合計	94,073	—	13,900	80,173

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,900株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少であります。
2. 自己株式の数は、E S O P信託口の導入に伴い設定した従業員持株会信託(日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75541口))が所有する当社株式79,200株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	34,691
合計		—	—	—	—	—	34,691

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,766	13	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 平成26年6月24日開催の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,210千円を含めておりません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	77,246	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 平成27年6月23日開催予定の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,188千円を含めておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,229,940	—	—	5,229,940
合計	5,229,940	—	—	5,229,940
自己株式				
普通株式(注)	80,173	61	11,200	69,034
合計	80,173	61	11,200	69,034

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,200株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少であります。
 3. 自己株式の数は、E S O P信託口の導入に伴い設定した従業員持株会信託(日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75541口))が所有する当社株式68,000株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	34,691
合計		—	—	—	—	—	34,691

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	77,246	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 平成27年6月23日開催の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,188千円を含めておりません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	77,413	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 平成28年6月24日開催予定の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,020千円を含めておりません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	639,521千円	211,643千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	639,521千円	211,643千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 186,600株
付与日	平成19年7月20日
権利確定条件	①新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	就任時から第25回定時株主総会締結時までの在任期間とする。
権利行使期間	平成19年7月23日から平成49年7月19日までとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	18,500
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	18,500
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,930

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 186,600株
付与日	平成19年7月20日
権利確定条件	①新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日（ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日）までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。）は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	就任時から第25回定時株主総会締結時までの在任期間とする。
権利行使期間	平成19年7月23日から平成49年7月19日までとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	18,500
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	18,500
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,930

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に提供するサービス別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「飲食事業」及び「文化事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「飲食事業」は和食事業、洋食事業及び物販事業の3つの事業セグメントを集約しております。

「飲食事業」は、和食料理及び洋食料理のディナーレストランの経営と製菓の製造及び販売をしております。「文化事業」は、美術館の運営として美術工芸品等の展示、商品販売及びレストラン等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	飲食事業	文化事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,059,274	1,175,068	12,234,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	11,059,274	1,175,068	12,234,343
セグメント利益	1,357,981	19,278	1,377,259
セグメント資産	5,334,149	4,031,420	9,365,570
その他の項目			
減価償却費	374,774	101,237	476,012
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	293,705	22,008	315,713

(注) 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	飲食事業	文化事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,112,232	959,058	12,071,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	11,112,232	959,058	12,071,290
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,192,977	△76,675	1,116,301
セグメント資産	4,692,892	3,937,568	8,630,460
その他の項目			
減価償却費	399,801	100,053	499,855
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	285,879	21,011	306,890

(注) 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,234,343	12,071,290
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	12,234,343	12,071,290

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,377,259	1,116,301
全社費用（注）	△1,120,421	△951,007
財務諸表の営業利益	256,837	165,294

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,365,570	8,630,460
全社資産（注）	2,056,381	1,974,648
財務諸表の資産合計	11,421,951	10,605,109

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	476,012	499,855	37,380	48,922	513,392	548,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	315,713	306,890	144,469	30,128	460,183	337,018

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門及び新店に係る資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	飲食事業	文化事業	
減損損失	176,100	—	176,100

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	925円25銭	887円53銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	5円48銭	△25円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円46銭	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	28,199	△129,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	28,199	△129,926
期中平均株式数(株)	5,142,661	5,155,107
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,492	—
(うち新株予約権)	(18,492)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。